

基礎研 レター

日本の「幸福度」を読み解く OECD「より良い暮らし指標」から

社会研究部門 主任研究員 土埜内 昭雄
(03)3512-1883 doteuchi@nli-research.co.jp

1—OECD「より良い暮らし指標」とは

今年5月、経済協力開発機構(OECD)が「より良い暮らし指標」(Better Life Index)のアップデート版を公表した。昨年同様、「住宅」、「収入」、「雇用」、「コミュニティ」、「教育」、「環境」、「ガバナンス」、「健康」、「生活満足度」、「安全」、「ワークライフバランス」の11分野の指標を使って「幸福度(well-being)」を測るものである。今年はロシアとブラジルを加えた36カ国を対象に、ジェンダーギャップや社会経済的地位(socio-economic status)による不平等に関するデータも統合されている。

総合評価では、オーストラリアが1位(87.5点)、ノルウェーが2位(86.9点)、アメリカが3位(86.4点)、続いて4位スウェーデン(85.8点)、5位デンマーク(85.7点)と上位5ヶ国中に北欧諸国が3ヶ国入っている。日本は昨年19位で、今年は21位(68.3点)となっている(図表1)。

このランキングは、「より良い暮らし指標」11分野のスコアの単純合計(各分野10点満点)で、総合的に対象国を比較できるようになっているが、ランキング自体が目的ではない。何故なら、全ての国や社会が「幸福度」を同じ価値観や概念で捉えているわけではないからである。従ってこの指標は、各国が理想とする社会像を実現する政策立案を支援するために、それぞれの国が重要と考える分野を実情に応じて選択し、5段階の「重み付け」をして集計できるようにもなっているのである。

また、今年のアปเดต版では男女の比較も可能だ。男性の幸福度が女性より高い国は、36ヶ国中、イタリアやポルトガルなど9ヶ国だけで、その他の国々は女性の幸福度の方が高くなっている。そして総合ランキング上位10ヶ国のうち9ヶ国は女性の幸福度が男性を上回り、その逆は中下位国に多いことは興味深い。日本、アメリカ、フィンランドなどでは男女の幸福度格差は大きい。

図表1 OECD「幸福度」ランキング(均等評価)

(薄青の網掛けは男性の幸福度が女性より高い国を示す)

順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	オーストラリア	7	スイス	13	アイスランド*	19	スペイン	25	イスラエル	31	エストニア
2	ノルウェー	8	オランダ*	14	ベルギー	20	スロベニア	26	スロバキア	32	ロシア
3	アメリカ	9	ニュージーランド*	15	アイルランド*	21	日本	27	ポーランド*	33	ブラジル
4	スウェーデン	10	ルクセンブルグ*	16	オーストリア	22	イタリア	28	ギリシャ	34	チリ
5	デンマーク	11	フィンランド*	17	ドイツ	23	チェコ	29	ポルトガル	35	メキシコ
6	カナダ	12	イギリス	18	フランス	24	韓国	30	ハンガリー	36	トルコ

(資料) OECD「より良い暮らし指標」アップデート版(平成24年5月)より作成

2-「幸福度」パターンの国際比較

各国の幸福度を構成する11分野のスコアを全対象国の平均値で除した特化係数を求め、それをレーダーチャートに表して「幸福度」のパターンを見てみよう。ここでは総合ランキング1～3位のオーストラリア、ノルウェイ、アメリカ、そして21位の日本のパターンを見る。

第1位のオーストラリアは全ての分野で高いスコアを獲得し、バランスが取れている。特徴は「コミュニティ」や「ガバナンス」が特に高く評価されていることだ。その理由は、「必要な時に誰か頼れる人がいる」とする人が97%を占め、近年の選挙投票率が著しく高いことによる。一方、「長時間労働者割合」が14%とOECD平均値の9%を超えていることから「ワークライフバランス」の評価がやや低いこと、上位20%と下位20%の収入格差が5倍と大きいことなどが指摘されている。

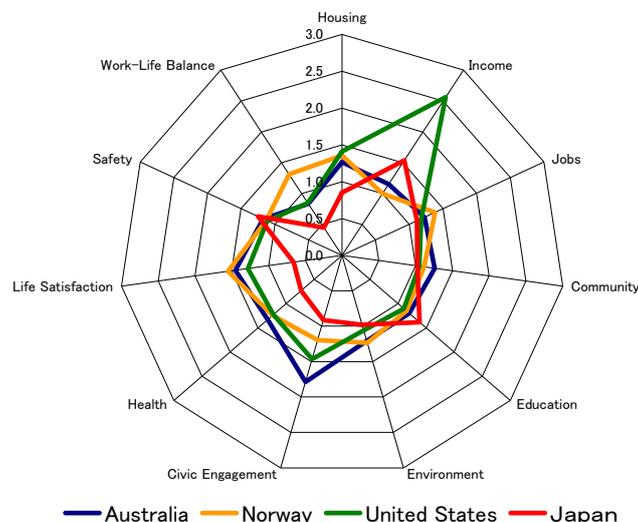
次に2位のノルウェイも全ての分野でバランスよく高いスコアを獲得している。特に「仕事」や「生活満足度」、「ワークライフバランス」の評価が高い。その理由は15歳から64歳の就業率が高く、「長時間労働者割合」が3%と非常に低いことによる。しかし、社会経済的地位による投票率の差が大きく、社会的排除が生じていないか懸念されている。

第3位のアメリカは、「収入」のスコアが突出して高い。「市民参加」のスコアも高く、選挙投票率の高さが評価されている。しかし、上位20%と下位20%の収入格差は8倍にも上り、投票率などは社会経済的地位による差が大きい。また、「長時間労働者割合」も高いために「ワークライフバランス」はOECD平均値以下になっている。

日本の「幸福度」パターンは、「安全」、「教育」、「収入」がOECD平均値を上回っているが、その他の分野では平均値以下であり、特に「ワークライフバランス」や「生活満足度」のスコアは低い。日本もアメリカも「収入」のスコアが高いが、上位20%と下位20%の収入格差は大きい。しかし、アメリカの「生活満足度」は高く、それは社会経済格差に対する国民の意識の違いがあるからかもしれない。

このようにみえてくると、総合ランキングが高い国々もそれぞれ分野ごとに特徴があり、その社会全体が共有している価値観や人々の人生観などにより各国が目指す社会像が異なることがわかる。社会の姿は、歴史的・文化的背景や国民がどの分野に価値を置くのかにより大きく変わるのである。

図表2 分野別特化係数による国別「幸福度」パターン



(資料) OECD「より良い暮らし指標」アップデート版(平成24年5月)より作成

3—日本の「幸福度」の特徴

次に日本の「幸福度」の特徴を見てみよう。日本の分野別スコアランキングをみると、ベスト3は「安全」(1位)、「教育」(2位)、「収入」(6位)、ワースト3は「ワークライフバランス」(34位)、「健康」(29位)、「生活満足度」(27位)となっている(図表3)。

分野ごとの評価指標を見ると、高得点の指標は、「健康」分野の「平均寿命」(1位)や「安全」分野の「殺人事件発生率」、「暴行事件発生率」の低さ(いずれも2位)、「教育」分野の「学生能力」(3位)などとなっている。一方、低得点は「ワークライフバランス」分野の「自由時間」、「長時間労働者割合」(いずれも35位)、「健康」分野の「自己申告健康度」(36位)、「生活満足度」分野の「生活満足度」(27位)などとなっている。

特に、「健康」分野は「平均寿命」が男女平均83歳と第1位にもかかわらず、健康状態を「よい」または「非常によい」と答えた成人の割合「自己申告健康度」が30%とOECD平均値の70%を大きく下回り、最下位(36位)となった結果、「健康」分野の順位が29位と低迷している。

また、今回のアップデート版では、国別にジェンダーギャップや社会経済格差からのコメントが掲載されており、日本に関しては次のような点が指摘されている。

- 「収入」では平均家計収入がOECD平均値を大きく上回っているが、上位20%と下位20%の格差が5倍とやや大きい
- 就業率はOECD平均を上回るが、男女格差が大きく女性は仕事と家庭の両立に困難を抱えている
- PISA(Programme for International Student Assessment)による「学生能力」の評価はOECD平均値を大きく上回っているが、男女ギャップが大きい(女性が上位)

図表3 分野別指標による日本の「幸福度」(均等評価)

分野	スコア	順位	指標	順位
住宅 (Housing)	4.7	25位	住居費 (Housing expenditure)	25位
			住宅設備 (Dwelling with basic facilities)	31位
			一人当たり部屋数 (Rooms per person)	13位
収入 (Income)	6.0	6位	世帯金融資産 (Household financial wealth)	4位
			世帯可処分所得 (household net adjusted disposable income)	19位
雇用 (Jobs)	7.1	15位	雇用保障 (Job security)	23位
			個人収入 (Personal earnings)	18位
			雇用率 (Employment rate)	13位
			長期失業率 (Long-term unemployment rate)	15位
コミュニティ (Community)	7.8	22位	支援ネットワークの質 (Quality of support network)	22位
教育 (Education)	8.8	2位	教育期間 (Years in education)	9位
			学生能力 (student skills)	3位
環境 (Environment)	7.3	24位	水質 (Water quality)	17位
			大気汚染 (Air pollution)	25位
ガバナンス (Civic Engagement)	4.8	23位	意思決定協議度 (Consultation on rule-making)	17位
			投票率 (Voter turnout)	21位
健康 (Health)	5.0	29位	自己申告健康度 (Self-reported health)	36位
			平均寿命 (Life expectancy)	1位
生活満足度 (Life Satisfaction)	3.9	27位	生活満足度 (Life satisfaction)	27位
安全 (Safety)	9.9	1位	殺人事件発生率 (Homicide rate)	2位
			暴行事件発生率 (Assault rate)	2位
ワークライフバランス (Work-Life Balance)	3.0	34位	自由時間 (Time devoted to leisure and personal care)	35位
			長時間労働者割合 (Employees working very long hours)	35位

(資料) OECD 「より良い暮らし指標」 アップデート版 (平成24年5月) より作成

4—日本の「幸福度」向上に向けて

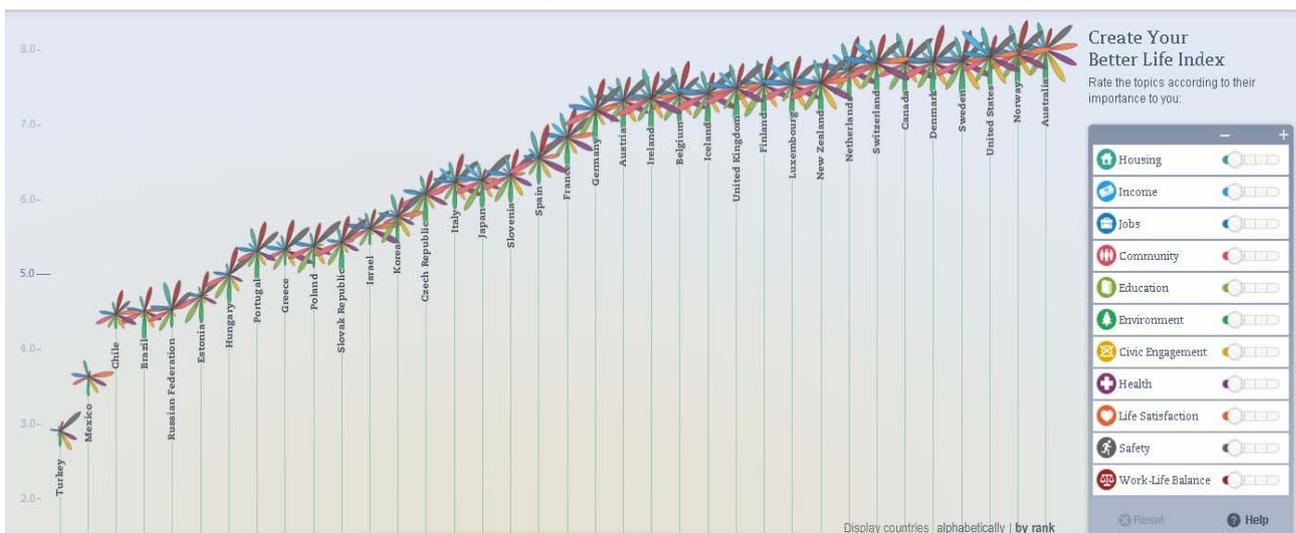
「幸福度」の評価指標は客観的に把握できるものと主観的なものがある。日本の「幸福度」のパターンを見ると客観的スコア、例えば教育期間や学生能力、平均寿命、犯罪発生率などでは上位に位置している項目も多く、「幸福度」に係る客観的状況はある程度達成されていると思われる。しかし、「生活満足度」や「自己申告健康度」など主観的指標においてスコアが低く、意識面から「幸福」であることが実感しにくい社会になっているのではないだろうか。

日本は「平均寿命」が第1位にもかかわらず、「自己申告健康度」が最下位であることは、「健康寿命」や高齢期の生活の質に課題があるからとも考えられる。今後、延命治療やターミナルケアのあり方など、このような指標が意味する様々な生活の質を意識面から見直すことも必要だろう。「幸福度」の高い社会とは、幸福をもたらす客観的条件とともに主観的に「将来に希望が持てる社会」であるからだ。

前述したとおり、OECD「より良い暮らし指標」はWEB上で11の分野をユーザーの判断で「重み付け」することができる(図表4)。より重点を置くべき分野を5段階でウェイトをかけると、再集計されて新たなランキングが表示される。「重み付け」なしの初期設定時から順位が下がれば、自分の望む社会像と現状は乖離していることになる。このような試行を繰り返しながら政策分野やその選択順序を検討することが重要である。

現在、国会では「社会保障と税の一体改革」における与野党修正協議が行われている。最低保障年金制度の創設や後期高齢者医療制度の廃止など、いずれも日本の将来像に大きくかわる政策選択である。このような時、国民一人ひとりが日本の将来像をどのように思い描いているのか、政治には大局的な判断が必要だ。OECD「より良い暮らし指標」をはじめとする様々な「幸福度」指標は、国民の声を政治に反映させる支援ツールとして大いに活用すべきである。まずは、OECDの下記ホームページにアクセスし、みなさん自身の「より良い暮らし指標」を創ってみてはどうだろう。

図表4 OECD「より良い暮らし指標」総合ランキング(均等評価)と「重み付け」のWEB画面



(資料)OECD“Create Your Better Life Index”ホームページ<<http://www.oecdbetterlifeindex.org>>より転載

(参考) 土堤内昭雄『[民主主義と幸福度～政策決定過程への市民参加](#)』 研究員の眼 2012年1月30日

土堤内昭雄『[幸福とは何だろう～「幸福社会」への見取り図](#)』 ニッセイ基礎研レポート 2011年8月号